

事務事業名		岩手県立農業大学校後援会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 担い手の育成・確保				01	06	01	02	14
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ 年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農林水産部農林課				A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	菅原 博幸				C 施設管理 D 補助金等				
	係名	農政係	電話 27-3111			E 一般(A～D以外)				
	担当者	森 正	内線 7121							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・岩手県立農業大学校後援会に負担金を支出する事業。 ・岩手県立農業大学校は、①「次代の担い手を養成」すること②農業者等に対する新技術・経営改善研修を行い資質・能力の向上を図ること③人材の養成を運営方針とし、本県農業の振興に寄与している。 ・大学校後援会は、大学校に在籍する学生出身の市町村並びに出身地の農業団体、趣旨に賛同する市町村並びに農業団体、大学校父母の会、大学校同窓会、趣旨に賛同する個人及び団体が組織されている。 ・大学校後援会の主要事業は、①大学校施設設備の拡充整備に対する援助②大学校の行事に対する援助。 ・当市では、担い手育成に結びつくことから、大学校後援会に対して、負担金を拠出している。				総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>大学校及び後援会からの情報等提供数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	名称		単位	ア	大学校及び後援会からの情報等提供数	回	イ			ウ		
名称		単位											
ア	大学校及び後援会からの情報等提供数	回											
イ													
ウ													
今年度計画(今年度に計画している主な活動)													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
岩手県立農業大学校後援会	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>後援会に参画している市町村の数</td> <td>自治体</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	名称		単位	カ	後援会に参画している市町村の数	自治体	キ			ク		
名称		単位											
カ	後援会に参画している市町村の数	自治体											
キ													
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
円滑に事業運営がなされる。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ</td> <td>大学校及び後援会からの情報等提供数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	名称		単位	サ	大学校及び後援会からの情報等提供数	回	シ			ス		
名称		単位											
サ	大学校及び後援会からの情報等提供数	回											
シ													
ス													
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)													
担い手が確保される。													

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																									
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(目標)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>自治体</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>回</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		投入量	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	30	30	30	30	30	事業費計(A)	千円	30	30	30	30	30	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	人件費計(B)	千円	12	12	12	12	12	トータルコスト(A)+(B)	千円	42	42	42	42	42	⑤活動指標	ア	回	4	4	4	4	4	イ							ウ							⑥対象指標	カ	自治体	26	27	27	27	27	キ							ク							⑦成果指標	サ	回	4	4	4	4	4	シ							ス						
投入量	単位			年度																																																																																																																																																					
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																		
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																							
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																							
	地方債	千円																																																																																																																																																							
	その他	千円																																																																																																																																																							
	一般財源	千円	30	30	30	30	30																																																																																																																																																		
事業費計(A)	千円	30	30	30	30	30																																																																																																																																																			
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3																																																																																																																																																		
	人件費計(B)	千円	12	12	12	12	12																																																																																																																																																		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	42	42	42	42	42																																																																																																																																																		
⑤活動指標	ア	回	4	4	4	4	4																																																																																																																																																		
	イ																																																																																																																																																								
	ウ																																																																																																																																																								
⑥対象指標	カ	自治体	26	27	27	27	27																																																																																																																																																		
	キ																																																																																																																																																								
	ク																																																																																																																																																								
⑦成果指標	サ	回	4	4	4	4	4																																																																																																																																																		
	シ																																																																																																																																																								
	ス																																																																																																																																																								

事務事業ID	0501	事務事業名	岩手県立農業大学校後援会参画事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・大学教育の充実発展に寄与するため、昭和56年に大学校父母の会、在籍出身市町村、農業団体、大学校同窓会で組織され、施設設備の拡充整備、大学の行事に対する援助を行う目的で開始された。(当市が負担金納入を開始した年次は不明)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・高度経済成長期に他産業へ労働力が流出したことにより、農業従事者の減少と高齢化が進んでいる。
 ・農業大学校へ進学する学生が少なく、担い手の減少が危惧される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	岩手県立農業大学校後援会への参画により、農業の担い手育成を図り、当市農業の振興に寄与する事業であることから、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	後援会への参画団体は、大学校に在籍する学生出身の市町村並びに出身地の農業団体等であり、担い手育成のため、県内市町村及び農業関係団体がまとまって参画しているため、関与は妥当。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象である後援会に負担金を納入し、運営を支援している。このことから、対象は後援会に限定されるものであり、意図についても、後援会の運営を支えるということに限定される。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	後援会の情報誌等を定期的に安定し発行するためにも、引き続き後援会へ参画することが必要であり、そのことが成果の維持につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	農業の担い手を育成・輩出していくためには、今後とも後援会への参画が必要。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費は、負担金のみで、削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	負担金納入事務にかかる人件費のみであり、削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	農業大学校への受験機会は市民全てにあり、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	当面は現状維持で継続するものの、当市からの入学状況や他市町村の動向等を踏まえて再検討する必要がある。